

# 世田がや 区議会だより



**No.182**  
11/20

第3回定例会の主な会議日程  
 9月19日 本会議(代表質問)  
 20日 本会議(代表質問、一般質問)  
 21日 本会議(一般質問、議案の付託)  
 28日 本会議(議案の議決)  
 10月2日~16日 決算特別委員会  
 19日 本会議(議案の議決)

発行 平成13年11月20日 〒154-8504 世田谷区世田谷4丁目21-27 世田谷区議会 ☎(5432)1111代表 <http://www.city.setagaya.tokyo.jp/kugikai/>  
**R100** 古紙配合率100%再生紙を使用しています。



区民スポーツまつりにて

## 平成12年度決算を認定

### 第3回定例会開催

### 議決内容

議決された案件の概要をご紹介します。今回の定例会には、区長から24件の案件が、議員から4件の案件が提出され、いずれも原案どおり可決しました。

#### ●12年度各会計決算の認定 5件

- 一般会計 賛成多数
  - 国民健康保険事業会計 賛成〃良民・無共  
社、新風、自由
  - 介護保険事業会計 賛成〃良民・無共  
社、新風、自由  
反対〃共産党、行革、無党派
  - 老人保健医療会計 賛成多数
  - 中学校給食費会計 賛成〃良民・無共  
社、新風、自由  
反対〃共産党、行革、無党派
- ―関連記事は4〜7ページに掲載―

#### ●13年度各会計補正予算 5件

- 一般会計(第一次) 賛成多数
  - 国民健康保険事業会計(第一次) 賛成〃良民・無共  
社、新風、自由  
反対〃共産党、無党派
  - 老人保健医療会計(第一次) 賛成多数
  - 介護保険事業会計(第一次) 賛成〃良民・無共  
社、新風、自由  
生活系、社、行革、新風、自由  
反対〃共産党、無党派
  - 中学校給食費会計(第一次) 賛成多数
- 補正後の予算額は次のとおり

- 一般会計 二四一億一〇八〇万四千円
- 国保会計 五四八億五三六三万円
- 老保会計 六四〇億五三二四万九千円
- 介護会計 二七二億七二〇五万六千円
- 給食会計 四億二八三九万円

#### ●条例の改正 7件

- 区税条例 賛成〃良民・無共  
生活系、社、行革、無党派、新風、自由  
反対〃共産党、共産党、新風、自由
- 法改正に伴うもの。

公職選挙法の規定により、議員の寄附行為や時候のあいさつ状などは禁止されています。

○区議会議員選挙・区長選挙の選挙運動公費負担条例(全員賛成)  
 政令改正に伴い、選挙運動用自動車の公費負担限度額を引き上げたことなど。

○公園条例(全員賛成)  
 次の公園を新設した。

| 名         | 称 | 所在地         |
|-----------|---|-------------|
| 弦巻3丁目ゆずりは |   | 弦巻3丁目22・23  |
| 祖師谷六丁目南   |   | 祖師谷6丁目27・63 |
| 岡本いこのもり緑地 |   | 岡本1丁目17・3   |

○地区計画区域内の建築物制限条例(全員賛成)  
 太子堂2・3丁目地区の地区整備計画区域を新たに対象とする。

○区営住宅管理条例(全員賛成)  
 プラン深沢(深沢1丁目9・17)を新設した。

○自転車条例(全員賛成)  
 成城自転車等駐車場を廃止する。  
 ○レンタサイクルポート条例(全員賛成)  
 成城北第二レンタサイクルポート(成城6丁目14・10)を設置する。

#### ●工事委託契約の締結 1件

○跨線道路橋(富士見橋)架替工事  
 賛成多数 賛成〃良民・無共  
生活系、社、行革、新風、自由  
反対〃無党派  
 契約金額〃六億九四二六万円  
 工事概要〃(橋長) 23・5m  
 (幅員) 7.2m×7.7m  
 (形式) 単純鋼床版

代表質問

自由民主党

山内 彰議員

21世紀ビジョンでは、社会システムの劇的な変化を的確にとらえた将来像を明示し、政策に反映させよ。

区政の構造改革を進め、課題解決に取り組むべきだ。①行革を断行し、経常収支比率の改善を図れ。②中小企業の経営基盤の強化など景気・雇用対策を急げ。③地方分権を進める上で、職員の力量が一層問われている。人材育成に力を注げ。④情報化に対応した住基ネットの導入が迫っている。個人情報保護など安全性を確保せよ。

政策経営部長ほか ①効率的な財源配分に努める。②緊急特別融資などを実施したい。③人材育成計画を着実に進める。④万全の体制で臨む。

区内で凶悪犯罪が連続し、区民の安全が脅かされている。警察や消防とともに安全対策に取り組む。

関係機関との連携を強化する。

城南5区共同の臨海部広域市場

公明党

長谷川 義樹議員

21世紀ビジョンには大胆な発想で政策提言を盛り込むべきだ。特に水や緑を守る具体策を強く打ち出せ。

助役 様々な角度からの検証を行い将来像を明示していく。

凶悪事件が続く中、警察と連携し区民の安全、安心の確保を講じよ。

新たな仕組みづくりに取り組む。良好な保育環境の整備が重要だ。

区民相互で行うふれあい子育て事業が着実に進むよう、協力員の研修などに力を注げ。②低年齢児保育の待機児解消に民間保育室などを活用せよ。

保健福祉部長 ①多様な手法を用いる。②子育て支援の拡充に努める。

住宅施策の拡充に向け、(ア)区有地にPFIなどを活用し住宅を建設

は建設経費を削減し、早期に開場せよ。生活文化部長 各区の負担が軽減される手法で開場を急ぎたい。

世田谷清掃工場の建て替えは、情報提供に一層努め、区民の理解を得ながら進めよ。

子ども自立には、社会的マナーを身につける環境づくりが重要だ。

子ども条例制定後の具体的施策を示せ。生活文化部長 地域の人材を活用した事業などを実施したい。

①エイトライナーは自動車交通を抑制し環境保護にも有効だ。実現に力を注げ。②住環境整備条例は、適切な開発指導の指針となるよう制定せよ。

都市整備部長 ①精力的に取り組む。②指導対象の拡大を盛り込む。

低公害車の導入を促進するため、区でも融資制度の実施など支援を行え。

効果的な誘導策を検討したい。

緑被率が低下し続けている。緑を創出し、ヒートアイランド現象の対策にも有効な屋上緑化を推進せよ。

都市整備部長 優遇制度のPRや、新

せよ。①高齢者居住安定確保法の施行を機に居住支援を強化せよ。②都営住宅の区移管を一層進めよ。③集合住宅居住者の、地域活動への参画を促せ。

建設住宅部長 ①(ア)検討していく。②(イ)と国の制度の浸透を図る。③協議を重ねる。④働きかけていく。

新たな地域行政の展開では、①出張所と在宅介護支援センターの連携を進めよ。②コンビニのトイレ開放などを求め、公共トイレの拡充に努めよ。

世田谷支所長ほか ①仕組みづくりに進める。②働きかけていく。

不況対策が急務だ。①区内業者への前倒し発注に努めよ。②就職面接会の対象者を高校生以外にも拡大せよ。

財務部長ほか ①発注機会を拡大していく。②関係機関と協議し実現を図る。

途上国の生活を学び国際理解を深める開発教育の実施を拡大せよ。教育長 学校への指導を行っていく。

9月19日及び20日の本会議で、6名の議員がそれぞれの会派を代表して質問を行いました。その要旨をお伝えします。

日本共産党

村田 義則議員

深刻な不況の下、①区長は、区民生活と区内産業を守るための政策を実施する意思があるのか。②開発優先のアクションプランは抜本的に見直し。

助役 産業振興部長ほか ①景気対策に積極的に取り組み、中小企業を支援する。②区民サービスの継続的な提供にはプランの実行が不可欠だ。

区民の切実な要望に応える政策の実行が必要だ。①よく分かりやすく学べる30人学級化を断念せよ。②産業振興の予算を倍増せよ。③住環境整備条例には、議会が関与し住環境を守る

公務中の自動車事故が多発している。再発防止に向け指導を徹底せよ。総務部長 全庁で防止運動に取り組む。

学校統合では、子どもにとってより良い学習環境の実現に配慮すべきだ。池尻中と新星中が一体となって統合に取り組みよう支援せよ。

地域から愛され信頼される学校づくりに全力を注ぐ。

来年度の介護保険事業計画の見直しに向け、①現状の検証と将来予測を的確に行え。②ケアマネジャーの身分保障など待遇改善に取り組む。

保健福祉部長 ①実態を把握し区民参画も求め、見直しを進める。②引き続き改善を国に働きかける。

地域での小児医療充実が重要だ。①梅ヶ丘病院と母子保健院の存続を都に求めよ。②夜間救急診療を拡充せよ。

策定中の21世紀ビジョンには区の明確な将来像が描かれていない。全国に誇れる斬新な内容とせよ。

政策経営部長 取り組んでいく。

国に誇れる斬新な内容とせよ。

国に誇れる斬新な内容とせよ。

国に誇れる斬新な内容とせよ。

国に誇れる斬新な内容とせよ。

特色ある教育を実現するため、①校長に民間人を登用せよ。②支所を

規制を盛り込め。④平和宣言都市として、核兵器禁止条約の検討開始を国連に提案しよう。国に働きかけよ。⑤教科書採択の教育委員会は公開で行え。

助役 教育長 都市整備部長 ①非常勤講師の配置などに努める。②計画事業を着実に実施する。③現業網より厳しい内容とする。④宣言の理念を生かしたい。⑤会議録を公開した。

母子保健院廃止と梅ヶ丘病院統合移転の計画で地域医療の後退が懸念される。反対の意思を都に明確に示せ。

保健福祉部長 区民の健康を守る視点で必要な対応をしたい。

学校給食の民間委託が区民の声を無視して進められている。中止せよ。教育長 民間委託により、区民が要望

保健福祉部長 ①対応していく。②関係機関と協議し取り組みたい。

子ども条例の制定により子どもの人権が区民に浸透するよう力を注げ。

生活文化部長ほか 分かりやすい表現を工夫するとともに、啓発にも努める。

学校長は現場の教員の声を把握し、子どもたちが学ぶ学校の環境づくりに大きな責任を持つ。区は学校長とともに、教育改革に一層力を注ぎ、教育長 指導助言など支援に取り組む。

地球温暖化防止に向けた温室効果ガス削減への取り組みを示せ。教育長 実行計画の策定などを進める。

21世紀ビジョンでは、市民が主体となる自治社会の実現を展望せよ。

大胆で創造的な指針としたい。

環境と共生する社会の実現には区民、事業者と連携した総合的な取り組みが不可欠だ。①80万緑化計画を一層推進せよ。②国分寺崖線の保全は地権者などと協力して進めよ。③環境ISO認証取得を事業者にも働きかけよ。

都市整備部長 ①多様な

21世紀ビジョンでは、市民が主体となる自治社会の実現を展望せよ。

大胆で創造的な指針としたい。

環境と共生する社会の実現には区民、事業者と連携した総合的な取り組みが不可欠だ。①80万緑化計画を一層推進せよ。②国分寺崖線の保全は地権者などと協力して進めよ。③環境ISO認証取得を事業者にも働きかけよ。

都市整備部長 ①多様な

21世紀ビジョンでは、市民が主体となる自治社会の実現を展望せよ。

大胆で創造的な指針としたい。

環境と共生する社会の実現には区民、事業者と連携した総合的な取り組みが不可欠だ。①80万緑化計画を一層推進せよ。②国分寺崖線の保全は地権者などと協力して進めよ。③環境ISO認証取得を事業者にも働きかけよ。

都市整備部長 ①多様な

している自校調理方式への転換を図る。都立大跡地開発計画は800戸の大規模なもので、環境破壊、保育園や学校の不足など様々な問題を引き起こす。

地域住民の要望を実現する方策を示せ。②交通処理計画の見直しも求めよ。

玉川支所長 ①事業者を重ねて要望する。②多角的な検討を指導している。



市民緑地制度などを活用する。③誘導策を検討する。

在宅介護を二層充実させるため、①きめ細かなサービスを提供せよ。②苦情や意見をサービス改善に生かす。

在宅サービス部長ほか ①積極的に取り組む。②迅速かつ的確に対処していく。

産休や育児休業明けなど、多様な保育ニーズに応えよ。

保健福祉部長 柔軟に対応していく。

学校完全週5日制が実施される。小中学校を拠点とした地域活動の中で、子どもの生きる力を育むよう工夫せよ。

地域と連携して取り組む。

一般質問

9月20日及び21日の本会議では31名の議員が区政をめぐる諸課題について質問を行いました。その要旨をお伝えします。

西村 孝議員(民・無)

質問 [1]リサイクルの気運を高めるには、区民が資源の循環を実感できる環境が必要だ。世田谷清掃工場に併設予定の再資源化施設は、①回収量に十分対応できる規模を確保せよ。②民間に委託し効率的な運営を行え。③建設費補助を国や都に求めるよう要望する。[2]国有地にある区立学校の借地料などの免除を国に強く働きかけよ。

鈴木 昌一議員(自・民)

質問 [1]NPOは地域で大きな役割を果たしているが、活動基盤は未成熟だ。①具体的な支援策を講じよ。②各団体の育成、支援では、公平、公正さを確保せよ。[2]都は、NPOなどが行う福祉活動への助成事業を区へ移管しようとしている。区での助成継続へ向け、①既存の類似事業の見直しを進めよ。②地域保健福祉推進基金の活用を図れ。

新川 勝二議員(自・民)

質問 [1]災害時の、①区民と行政の円滑な連携に向け、防災訓練を充実せよ。②生活用水に災害対策用井戸を活用できるように確保に努めよ。[2]建築行政の効率的運営に向け、建築確認審査部門の集中化など人材の有効活用を努めよ。[3]用途地域の見直しに併せ、商業地域や近隣商業地域の風致地区指定の解除を検討し、土地の有効利用を促進せよ。

世田谷支所長ほか

質問 [1]若い世代の参加を働きかけよ。②要綱に位置づけた。[2]地域行政の充実を図る。[3]自然環境保全と住環境づくりに取り組む。

上島 よしこ議員(自・由)

質問 [1]国際情勢の変動の中、21世紀の平和施策は国際社会に通用するものにするべきだ。①平和特別展などについては多角的視点による内容の拡充を図れ。

石塚 一信議員(自・民)

質問 将来的に確かな人口動態の推計に基づき区政を運営することが重要だ。策定中の21世紀ビジョンでは、25年後の区の人口は微増し高齢化率も上昇するとしている。①危機的状況にある社会保障制度の根本的な改善を提起せよ。②将来の財源確保のため、区民との役割分担を明確にし、税負担のあり方にも議論を深めて取り組む。

区長 保健福祉部長ほか

質問 [1]区民に最も身近な自治体として議論していく。②行政の役割の原点に立ち返り、政策を選択していきたい。

西崎 光子議員(生活系)

質問 [1]学校の安全対策では、①開かれた学校づくりの方針は守れ。②安全にかかわる情報を地域で共有する仕組みを作れ。③身の危険を感じた時の対処法を教える暴力防止教育を拡充せよ。

あべ 力也議員(民・無)

質問 [1]精神障害者の地域での暮らしを支援する施策が求められている。地域生活支援センターの、①整備を急げ。②運営はNPOに委託せよ。[2]今後の公共サービスの提供にはNPOの協力が不可欠だ。資金面での適正な支援を行なうための基準を作れ。[3]制定予定の住環境整備条例には、開発事業者の住民に対する説明責任などを盛り込め。

奥村 まき議員(民・無)

質問 災害には物心両面での備えが重要だ。①(7)警察による道路封鎖を想定し、自動車などの誘導態勢を整えよ。②交通安全に備えヘリコプターの発着場所も確保せよ。③防災訓練は防災意識の向上に大変役立つ。若者など、多くの区民が参加できるように工夫せよ。

区長 教育長 政策経営部長ほか

質問 [1]光ファイバーを全家庭まで整備するなど高度情報化に対応した基盤整備が急務だ。区の情報化への方針を示せ。[2]ペットを防災訓練に参加させるなど災害時の動物保護対策に力を注げ。[3]都立病院改革会議が梅ヶ丘病院の統合移転と母子保健院の廃止を提案した。区民への影響を訴えるなど基礎的自治体として責任ある行動を起こせ。

増田 信之議員(公・明)

質問 [1]光ファイバーを全家庭まで整備するなど高度情報化に対応した基盤整備が急務だ。区の情報化への方針を示せ。[2]ペットを防災訓練に参加させるなど災害時の動物保護対策に力を注げ。[3]都立病院改革会議が梅ヶ丘病院の統合移転と母子保健院の廃止を提案した。区民への影響を訴えるなど基礎的自治体として責任ある行動を起こせ。

小畑 敏雄議員(自・民)

質問 [1]区民の安全確保は区の最も重要な責務だ。危機管理室は、①潜在する危険を予測し未然に対策を講じよ。②災害発生時の対処能力を向上させよ。③職員の専門性を高めよ。[2]歯周病の患者数は900万人とも言われている。歯の健康づくりが急務だ。①成人歯科保健施策を充実せよ。②かかりつけ歯科医の普及も一層推進せよ。

助役 危機管理室長ほか

質問 [1]予防策の徹底を図る。②関係機関との協力体制を強化する。③育成を図る。[2]予防重視の指導に努める。②定着を図る。

荒木 義一議員(自・民)

質問 真の地方分権の実現には、基盤となる財源の確保が必要だ。①国の構造改革による地方財政への圧迫が懸念される。財政見直しを示せ。②地方交

下条 忠雄議員(区政党)

質問 当時自民党区議に違法な補助金を贈与したことで私どもが提訴したせいで、妻が1億2000万円の返還を命じられた。①住宅室長(現区長室長)を自治体の幹部職員としてあるまじきことと弾劾し、区長の人事権の行使に疑問ありとした。どう受け止めるか。②指揮監督権の不行使など区長の無責任な行為を不法行為と断罪した。引責すべきだ。

区長 政策経営部長

質問 [1]区長会での検討を進める。[2]区長会での検討を進める。

稲垣 まさよし議員(民・無)

質問 [1]保育サービスは、子どもの身になって、最も良好な環境を提供していくべきだ。保護者と行政の役割を明確にし事業を展開せよ。[2]青壮年層の自殺が増加している。心の悩みを気軽に相談できる窓口を充実させ、PRに力を入れよ。[3]地下形式の建物は大雨などによる浸水を受けやすい。設計時の事前指導など予防策を講じよ。

保健福祉部長ほか

質問 [1]質の高いサービス提供の仕組みづくりに取り組む。[2]相談しやすい環境の整備に努める。[3]建築確認申請の際に指導したい。

桜井 稔議員(共・産)

質問 [1]一人ひとりの児童、生徒の能力や個性を伸ばす教育の実現が重要だ。小規模校ならではの特色ある教育を実践している池尻中を統廃合すべきではない。計画を見直し。[2]国立小児病院跡地利用では事業者は、①区の街づくり計画に沿った災害時の避難場所を整備するよう要請せよ。②地域が望む医療・福祉施設の設置を強く求めよ。

教育政策部長ほか

質問 [1]統合の具体的な検討を進める。[2]開発誘導を行っていく。②住民意見を基に区の要望方針を定め要請していく。

吉本 保寿議員(公・明)

質問 [1]区内の交通事故発生件数は昨年を上回る勢いだ。①粕谷地区、千歳台地区、大蔵地区の、変則的な交差点などには、早急に対策を講じよ。②区内の危険箇所などの情報を収集し、ヒヤリ・ハット地図を作成するなど交通安全対策を強力に推進せよ。[2]片側2車線の事故ゼロを目指し、分散している車両の管理や事故情報の一元化を図れ。

大庭 正明議員(行革10番)

質問 区立のデイホーム施設の運営主体は社会福祉法人に限っている。ところが、デイホームの運営を任せられている社会福祉法人が、区が委託した配食サービスの一部を再委託している例がある。再委託先はその法人の理事長が社長の会社であり問題だ。①運営法人の選定基準を示せ。②法人代表者に会社役員を兼任を求めると改善を急げ。

在宅サービス部長

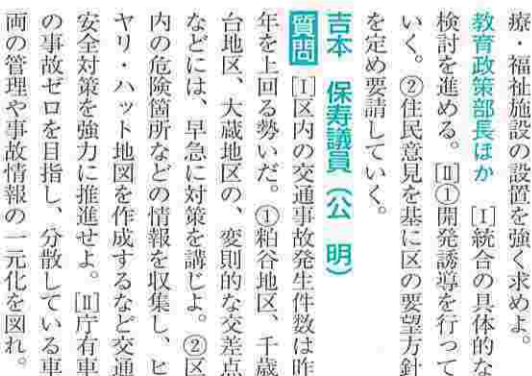
質問 [1]地域での活動状況や事業運営能力などを総合的に判断している。②現状をよく把握し、契約条件などの見直しも含めて改善に取り組む。

羽田 圭一議員(社・民)

質問 [1]都立大跡地の開発計画は区の要望に反し、住環境を悪化させるものだ。①周辺環境と調和した土地利用を徹底させよ。②大規模未利用地活用で積極的に情報を公開せよ。[2]地域の実情に合った安全なバス交通が求められている。①コミュニティバスの普及や利用促進に向け、PRを充実せよ。②危険なバス停を改善せよ。

助役 玉川支所長ほか

質問 [1]住民要望が反映されるよう指導する。②早い段階からの情報提供に努める。[2]取り組んでいく。②事業者などに要請する。



一般質問

3ページの続き

田中 美代子議員(共産)

質問 [1]都立病院改革会議から廃止が提案された母子保健院は、地域の母子・小児医療や虐待待乳幼児のケアなどの拠点として重要な役割を果たしている。存続を都に求めよ。②母子保健院だけで実施している病後児保育実施施設を増やせ。③成城学園前駅周辺街づくり計画への不満の声がある。地域の意見が反映されるよう更に議論せよ。

保健福祉部長ほか

質問 [1]せたがやの家訴訟地裁判決は、違法補助を断罪。区長区議等に1億6200万円の返還と補助金差止めを命じた。①区長見解を示せ。②原告の会見要請に区長は19日間も所在不明。許されるのか。③小田急連立事業では、①区負担金使用明細や進捗率の仔細情報を得たか。②鉄道事業者工事への負担金流用等の地方財政法違反で異議申立てよ。

区長 総務部長ほか

質問 [1]学校施設では、①環境教育などに有意義な太陽光発電を導入せよ。②飲用水の安全性確保に努めよ。③①②の産業廃棄物処理に対する区の対応方針を早急に示せ。④空き店舗などを活用し、リサイクル意識の啓発拠点を整備せよ。⑤生ごみ処理機の普及、活用に利用者の声を生かせ。⑥ペット条例の制定には子どもの参加も求めよ。

教育長 教育次長ほか

質問 [1]放射5号線の道路計画は、交通量の増加による環境破壊をもたらす。区の認識を示せ。②新樹苑の浴室の活用など、デイホームの入浴サービスを

菅尾 淑議員(共産)

拡充せよ。③図書館サービスの充実に向け、①司書職を増やせ。②図書購入費も増額せよ。③下馬まちかど図書室は存続せよ。④学校図書館は専任職員配置を継続し、一層の充実を図れ。環境対策室長ほか

谷 逸子議員(公明)

質問 [1]高齢者の利便向上に役立つ身分証明書を発行せよ。②児童虐待対策では、①地域ケア会議と児童相談所の連携を深めよ。②児童相談所職員の増員と資質向上を都に求めよ。③国土館大周辺の鳥山川緑道は再整備が急がれる。④国土館坂との交差点部分の交通安全対策を講じよ。⑤街灯の不足や樹木の繁茂による見通しの悪さも改善せよ。

世田谷支所長ほか

質問 [1]区内幹線道路沿いの土地利用の効率化を促進すべし。路線指定の範囲が隣接区より狭い。用途地域の見直しに併せ、①スポーツ環境の整備が重要だ。②地域での生涯スポーツを充実せよ。③学校完全週5日制が実施される。地域団体と連携しスポーツの機会を確保せよ。④混雑する世田谷支所の窓口サービスを改善せよ。

教育長 都市整備部長ほか

質問 [1]都立砧公園で器物損壊や落書きなどが目立つ。都と連携し対策を講じよ。②下北沢駅周辺はポイ捨て防止条例で環境美化推進地区に指定されたが、多くの落書きで景観が著しく損なわれている。①落書き被害の相談に適切に対処せよ。②地域での自主的な活動と連携して防止に取り組み。③防犯設備の強化

を都に求めるとともに区民と協働した管理のあり方も検討する。④法律相談などを活用し積極的に対応する。⑤具体的な方策を検討し対策を強化する。

山口 拓議員(民・無)

質問 [1]文学館の早期買収に向け、不転の決意を臨め。②東急大井町線は急行乗り入れに伴う改良工事が計画されている。①等々力駅地下化の情報を区民に提供せよ。②沿線の街づくりに区の街づくり調査の結果を反映させよ。③目黒区と連携し全線地下化に取り組み。④タクシーの積極的な利用など民間を活用して庁有車を削減せよ。

助役 生活文化部長ほか

質問 [1]ヒートアイランド現象の影響が深刻だ。有効な緩和策である屋上緑化を積極的に推進せよ。②浸水被害に備え都が策定した雨水整備キットプランで、区内5カ所が重点地区となった。区も都に協力して積極的に取り組め。③廃止後の下馬まちかど図書室の施設は、地域で子育てを不安解消できる子育てサロンとして活用せよ。

環境対策室長ほか

質問 [1]個別事業を集約した資料を示して。②地区まちづくり機能の強化に取り組む。③条例の精神が広く根づくよう進めていく。

小泉 たま子議員(新風2)

質問 [1]政策評価は資料が膨大で、区民に評価してもらうという観点に欠けている。6つのゼロのような分かりやすい形で政策の評価を行え。②地域行政の地区展開はまだ不十分だ。地区が果たすべき機能の充実に努めよ。③子ども条例は、未来を担う子どもたちを区民が一体となって育む大きなうねりを起こす憲章のようなものとなせよ。

政策経営部長ほか

質問 [1]効率的な行政運営を促進する人事システムの構築が必要だ。①目標設定型人事考課制度を導入せよ。②研修の重点を能力開発型に移行せよ。③親近後の知的障害者が地域で暮らし続けられるよう、①施設の整備を図れ。②権利擁護システムを確立せよ。③地域住民が道路の街路樹や花壇の手入れを自主的に行える里親制度を導入せよ。

総務部長ほか

質問 [1]都区財調制度が23区の社会資本整備に果たす役割は終えている。財政自主権の確立を目指し新たな制度を検討せよ。②雇用対策では、身近な自治体である区も努力せよ。③ごみの容器収集などクラス対策に工夫を凝らせ。④資源を持ち去る業者への対策を講じよ。⑤地域の活動団体による資源回収量が減少している。一層支援せよ。

区長 政策経営部長ほか

質問 [1]特別区のあり方を区長会で研究していく。②対応を図る。③支援内容を充実する。④手法を検討する。

原田 正幸議員(自民)

質問 [1]特別区交付金 282億6,440万6,000円 12.3%

諸収入 220億4,829万7,268円 9.6%

国庫支出金 147億7,610万9,910円 6.4%

都支出金 113億1,134万6,533円 4.9%

特別区債 101億200万円 4.4%

地方特例交付金 89億3,416万7,000円 3.9%

地方消費税交付金 71億9,816万2,000円 3.1%

特別区税 992億8,782万8,008円 43.3%

環境費 86億8,804万8,093円 3.9%

公債費 164億9,952万1,504円 7.3%

教育費 168億9,115万4,535円 7.5%

総務費 198億236万5,117円 8.8%

土木費 279億6,241万1,940円 12.5%

職員費 532億8,878万2,266円 23.7%

民生費 707億2,966万6,767円 31.5%

その他 108億8,092万1,459円 4.8%

歳入 2,295億3,827万4,371円

歳出 2,247億4,287万1,681円

歳入歳出差引額 47億9,540万2,690円

国民健康保険事業会計 515億5,741万7,849円 7.0%

老人保健医療会計 629億1,742万9,838円 0.3%

介護保険事業会計 203億7,103万7,554円 皆増

中学校給食費会計 4億7,568万1,556円 -5.0%

計 3,648億5,984万1,168円 5.7%

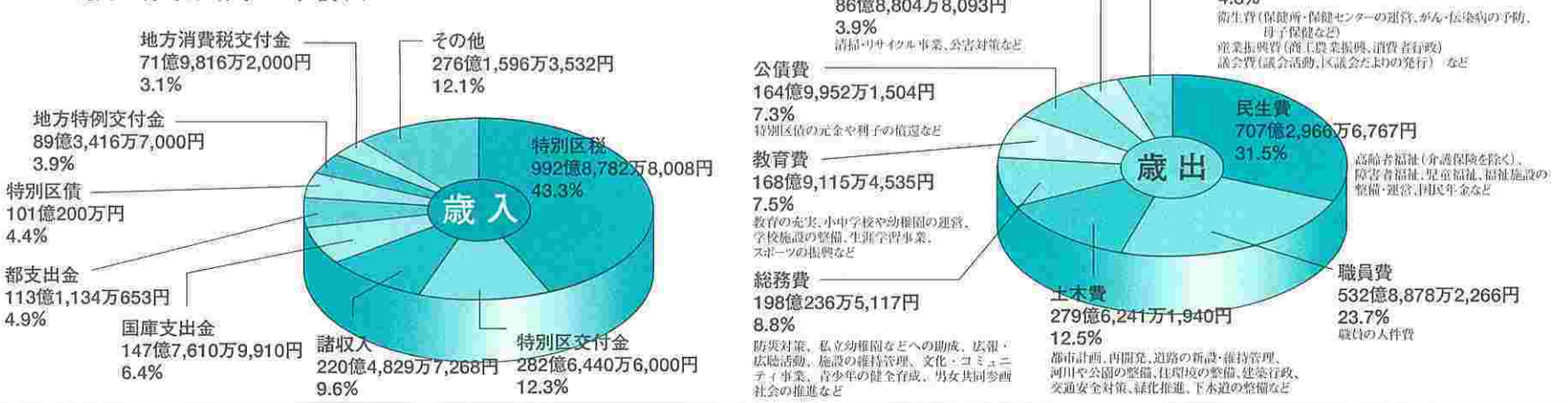
対前年度比伸び率(%)

●平成12年度各会計決算額●

Table with 5 columns: 歳入決算額, 対前年度比伸び率(%), 歳出決算額, 対前年度比伸び率(%), 歳入歳出差引額. Rows include 一般会計, 国民健康保険事業会計, 老人保健医療会計, 介護保険事業会計, 中学校給食費会計, 計.

平成12年度 決算のあらまし

一般会計決算の内訳(=%構成比)



# 決算特別委員会での 主な質疑・要望事項

平成12年度決算の審査のため決算特別委員会を設置し、7日間にわたり慎重に審査しました。その要旨をお伝えします。

## 企画総務領域

- 自由民主党
  - 的確な人口推計に基づく区政の運営
  - 自治権拡充への取り組み強化(都区財調制度の見直し、一般市への移行、23区の再編成の検討など)
  - アクションプランによる行革の断行
  - 歳入に見合う適正規模での施策展開
  - 経常収支比率改善への取り組み強化
  - 補助金交付の定期的な見直し
  - 外郭団体への人件費抑制の指導強化
  - 職員定数削減の徹底
  - オウム問題解決への強力な取り組み
- 公明党
  - 区長公約達成度の区民への明示
  - 区民とともに取り組む自治権の拡充
  - 政策評価を活用した行政改革の推進
  - ペイオフ解禁に向けた法整備の要請
  - 庁有車の削減と低公害車への転換
  - 情報化推進による区政運営の効率化
  - 危機管理への取り組み強化
- 民主党・無所属クラブ
  - 21世紀ビジョンでの将来像の明示
  - 政策評価制度における基準の明確化
  - 経常収支比率の改善
  - ペイオフ解禁対策への取り組み
  - 職員の情報化適応能力の向上
- 日本共産党
  - 21世紀ビジョンの見直し(これまでの区政評価、区の将来像など)
  - 米国のテロ事件の平和的解決の要請
  - 地域雇用対策事業拡大の国への要請
  - 情報化施策推進での区民の権利保護
- 生活者ネットワーク
  - 区政への区民参画制度の条例化
  - 情報化ビジョンでの将来像の明示
  - 高齢者などの情報弱者への対策強化
- 社会民主党
  - 区民参画による21世紀ビジョン策定
  - IT化での区民の個人情報保護
- 反政改・改革派
  - 違法な補充員の選管委員への繰上げ

## 区民生活領域

- 世田谷区議会自由党
  - 特別区再編に向けた方針の明示
  - 無党派市民
  - 区分長面会要求を独断拒否の室長責任
  - 新風 21
  - 分かりやすい政策評価制度への改善
  - 世田谷区議会自由党
  - 庁議や附属機関の会議録の公開促進
- 自由民主党
  - 世田谷支所の窓口サービスの改善
  - 街の落書き防止策の強化
  - 生活安全条例の早期制定
  - 文化系財団統合の着実な推進
  - 子ども条例の理念の施策への反映
  - 地域を活性化する産業支援策の強化
  - 狂牛病の風評被害への救済策の実施
  - 世田谷清掃工場改築での取り組み(ガス化溶融炉導入の区民説明など)
  - 資源循環型社会への取り組み強化
  - 清掃現業職員の退職不補充の徹底
- 公明党
  - 小学校区単位での地域行政の展開
  - 災害時助け合いネットワークの拡充
  - 子ども向け文化・芸術施策の推進
  - 交流自治体との友好関係の緊密化
  - 区独自の雇用創出への取り組み強化
  - 商店街の情報ネットワーク化の支援
  - 廃プラスチックの資源回収への着手
- 民主党・無所属クラブ
  - 住基ネット導入での万全な取り組み
  - 区内への火葬場の早期設置
  - DV被害者への支援策の強化
  - 生ごみの再資源化ルートの確立
  - 区民意見を反映した資源化施設設置
- 日本共産党
  - 住基ネット上の個人情報保護の徹底
  - 分かりやすい内容の子ども条例制定
  - 産業振興策の強力な展開(雇用対策の推進、政策立案での民間人登用、自営業者の健康診断の促進など)
- 生活者ネットワーク
  - 子ども条例に基づいた施策の充実
  - 世田谷清掃工場改築での万全な対応
  - 資源の集団回収団体への支援強化
  - 社会民主党
  - 災害時の罹災証明発行体制の整備
  - 区独自の雇用創出策への取り組み
  - 反政改・改革派
  - 違法な清掃所管の専門委員の雇用
  - 世田谷区議会自由党
  - 将来を見越した清掃事業の方針確立
  - 無党派市民
  - 高架違法判決で断罪の細切れアセス
  - 新風 21
  - 子ども条例の内容の充実と周知徹底
  - 世田谷区議会自由党
  - 支所の予算執行権限の拡充

## 福祉保健領域

- 自由民主党
  - 高齢者の困りごとへの迅速な対応
  - 区内の小児救急医療体制の確保(母子保健院存続の都への要請、国立成育医療センターでの実施要請)
  - 介護保険制度の健全な運営(計画的な療養型施設の確保など)
  - 新BOP運営での地域との連携強化
  - 健康プランによる区民の健康増進
  - 地域の支え合い活動への支援強化
  - 地域福祉に果たす区の役割の明確化
  - おはよう訪問事業の見直し
- 公明党
  - 介護保険の充実(特養ホームの居住環境の充実、デイホーム施設の改善、事業者への指導強化など)
  - 訪問美容サービスの利用の促進
  - 保育待機児解消への民間活用促進
  - ベプシノゲン法が検診の拡大
  - 動物愛護施策の取り組み強化
  - ホームヘルパーの十分な確保
  - 介護サービス向上への取り組み強化
  - 認証保育所の保育料助成の実施
  - 高齢者住宅改修助成の対象の拡大

## 都市整備領域

- 精神障害者の地域生活支援策の強化
- 日本共産党
  - 介護保険料減免制度の利用の促進(制度の周知、基準の緩和)
  - 新BOPでの学童クラブ機能の堅持
  - 認証保育所の保育料引下げの要請
  - 特養ホーム早期整備での待機者解消
  - 生活者ネットワーク
  - 良質な保育サービスの提供
  - 食の安全確保への取り組み強化
  - 高齢者配食サービスの一層の充実
- 社会民主党
  - 介護保険見直しに向けた国への提言
  - 障害者支援費支給制への円滑な移行
- 反政改・改革派
  - 補助金、委託費の全面的洗い直し
  - 世田谷区議会自由党
  - 高齢者配食サービスの補助金の精査
  - 無党派市民
  - かかりつけ医推進補助金は業界優遇
  - 新風 21
  - たらい回しゼロに向けた施策の展開
  - 世田谷区議会自由党
  - 医療保険制度改革への万全な対応
- 自由民主党
  - 下北沢駅周辺街づくりの強力な推進
  - 明大前駅への駐輪場設置の要請
  - 地域展開した街づくり行政の検証
  - 民間施設も含めた屋上緑化の推進
  - 地域風景資産選定の区民周知の工夫
  - 建設リサイクル法施行への対処
  - 商店街活性化に資する用途地域指定
  - 外環道整備への環境予備調査の要請
  - 畦畔などの国有財産の円滑な区移管
  - 主要生活道路網などの着実な整備
  - 公共施設の効率的な改築と修繕
- 公明党
  - 成果が見える緑化事業の推進
  - トラス協会の活動活性化の支援
  - 自転車利用促進への環境の整備
  - 歩道のバリアフリー化の促進
  - 狭あい道路解消への強力な取り組み
  - 世田谷ピエトール構想の策定
  - 家賃助成手続までの高齢者への配慮
  - 国立小児病院周辺の良好な街づくり

## 文教領域

- 安全な公園づくりへの取り組み強化
- 緑化推進に向けた具体策の充実
- 開発計画策定への区民参画の制度化
- 京王線連立事業者への強力な要請
- 日本共産党
  - 都立大跡地開発計画の見直しの要請
  - 街づくり関連情報の迅速な公表
  - 小田急沿線の放置自転車解消(改札口近くへの駐輪場整備など)
  - 八幡山駅へのエレベーター設置
  - 生活者ネットワーク
  - 屋上と壁面の緑化の強力な推進
  - 集合住宅維持管理での居住者支援
  - バリアフリーの街づくりの推進
- 社会民主党
  - 区民参画による街づくりの推進
  - 借地借家人の被災後対策の強化
- 反政改・改革派
  - せたがやの家判決の違法性の認識
  - 世田谷区議会自由党
  - マンションライフフェア運営の改善
  - 無党派市民
  - 小田急認可違法で区負担金も違法だと
  - 新風 21
  - 区民の移動の保障の明確化
  - 世田谷区議会自由党
  - 大型店舗など防災指導対象の拡大
- 自由民主党
  - 子どもの教育への財源の重点的配分
  - 子どもの自然体験活動の機会拡充
  - 地域交流によるSTEP事業の充実
  - 学校完全週5日制への万全な対応
  - 道徳授業などの教育現場の公開促進
  - 学年を超えた集会活動の実施校拡大
  - 地域と連携した開かれた学校づくり
  - 産官学の連携による体験学習の展開
  - 教員の人事考課制度の強化
  - 夏休み中の教員の自宅研修の改善
  - 学力向上のための指導方法の充実
- 公明党
  - 児童生徒の問題行動への適切な対処
  - 在住者名人の学校教育への協力要請
  - ブックスタート事業の一層の推進
  - 新学習指導要領実施への万全な対応
  - 教員の指導力不足などへの対策強化
  - 学校自由選択制の早期導入



決算特別委員会 採決

- 池尻中と新星中統合での不安の解消
- 民主党・無所属クラブ
  - 区立学校の国有地借地料免除の要請
  - 三浦健康学園の有効活用策の検討
  - 区立幼稚園での幼保一元化の実施
  - 教科教室型授業の玉川中での実践
  - 教員の資質向上への取り組み強化
- 日本共産党
  - 30人学級の早期実現
  - 少年スポーツ用グラウンドの確保
  - 平和資料室事業の積極的な展開
  - 貸出用16mmフィルム購入の再開
  - 下馬まちかど図書室の存続
  - 生活者ネットワーク
  - 教育現場での男女平等教育の推進
  - 思いやりの心を育む共感教育の実施
  - 川場移動教室での自然体験の拡充
- 社会民主党
  - 学校の安全対策の強化
  - 開かれた学校づくりの一層の推進
  - 反政改・改革派
    - 小学校給食委託化のメリットと実現
    - 世田谷区議会自由党
    - 問題ある給食食材納入業者への対処
    - 無党派市民
      - 思考力向上を重視した教育の推進
    - 新風 21
      - 小中高生の生徒会連絡協議会の設立
      - 世田谷区議会自由党
      - 教科書採択における選定方法の改善

# 平成12年度決算に対する 党派意見のあらまし

10月19日の本会議で11人の議員が各会派を代表して、平成12年度各会計決算認定に対する意見を表明しました。その要旨をお伝えします。なお、意見表明者は次のとおりです。

- 自由民主党＝戸教男議員
- 公明党＝増田信之議員
- 民主党・無所属クラブ＝小野裕次郎議員
- 日本共産党＝田中美代子議員
- 生活者ネットワーク＝田中優子議員
- 社会民主党＝唐沢としみ議員
- 反政党・改革派＝下条忠雄議員
- 世田谷行革110番＝大庭正明議員
- 無党派市民＝木下泰之議員
- 新風21＝小泉たま子議員
- 世田谷区議会自由党＝上島よしもり議員



## 改革機運の高揚をとらえ 今こそ区政改革の断行を

### 自由民主党

(賛成意見)

成長から成熟の時代への変遷に応じた構造改革は社会の要請であり、区政改革も時期を逸してはならない。多様化する区民ニーズに的確に応えるため、区民、事業者、行政の役割分担を明確にし、行政改革を断行せよ。

不況を脱し得ない中、一層厳しい財政運営が迫られている。自立した自治体にふさわしい財政基盤の確立に向け、都区財調制度の見直しなどを強く要請せよ。一方、区の補助金も精査し、見直しに取り組み。また、債権管理の徹底や基金の計画的な積立てに努めよ。

政策の評価基準は、新しい公共の具像が明らかでなければ設定できない。21世紀ビジョンで基本方針を明示せよ。区内での凶悪犯罪の続発などで、区民の安全への願いが高まっている。区民を守る姿勢を強く打ち出し、基礎的自治体としての責務を果たせ。オウム問題住民協議会への支援も強化せよ。厳しい経営状況にある中小企業への

融資あっせん拡充などが実施された。更に効果が上がるよう支援事業全体を見直し、実態に即した施策展開を図れ。介護保険制度の信頼性を高めるには、適切なサービス提供が不可欠だ。遅れている施設整備などに全力を挙げよ。また、小児救急医療を確保するため、母子保健院の存続を都に強く要請せよ。区民の安全確保には都市基盤整備が重要だ。厳しい財政状況でも道路整備などは一層進めよ。また、用途地域の見直しは、地域特性に応じた土地の有効活用や環境保全を導くものとせよ。子どもを取り巻く環境の改善に向け、地域との連携を深めよ。また、新学習指導要領や学校完全週5日制への対応に万全を期せよ。更に、教員の資質向上に努めるとともに、人事考課を徹底し、問題教師には毅然たる態度で対処せよ。不況やリストラに直面し、区民は痛みに耐えている。区職員も一人ひとりが危機感をもって職務を遂行せよ。



## 区民のための区政実現に 行財政改善を断行せよ

### 公明党

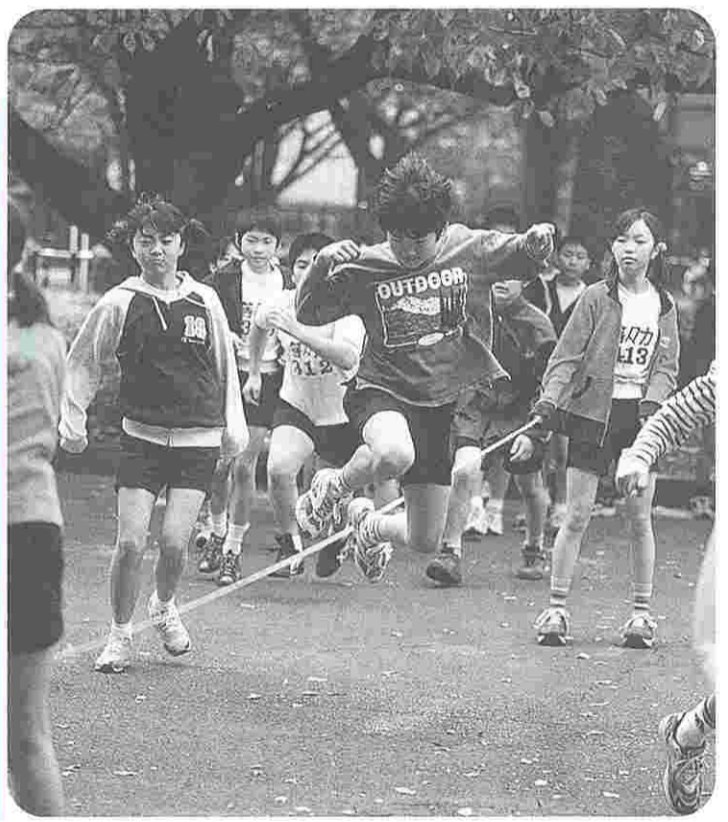
(賛成意見)

区民の貴重な税を預かる行政には、効率的な施策の展開に向けた行革に、恒常的に取り組む責務がある。第三者評価も取り入れた政策評価を実施し、区民の立場に立った行財政改善を断行せよ。特に、公募の区民委員を含む行革委員会の貴重な提言は施策に生かせよ。また、厳しい財政状況の下、各種基金などを見直し、効果的な運用を図れ。

区政の課題は、激しく変化する時代の要請にいかに対応していくかだ。区の政策の骨格である基本構想などの整合を図り、21世紀ビジョンを策定せよ。介護保険の基盤整備が不十分だ。国は見直しを進めているが、区も独自の低所得高齢者への支援策を強化せよ。また、介護での事故やヘルパーなどのトラブルへのきめ細かな対策も講じよ。清掃リサイクル事業を着実に推進すべきだ。世田谷清掃工場建て替えは、ガス化溶融炉導入に対する区民の不安解消へ向け、区の説明責任を果た

せ。また、生ごみや廃プラスチックなど、資源回収品目の拡大を急げ。更に、清掃事業に対する区民のコスト意識が浸透せず、ごみ減量の障害となっている。処理経費を明示するとともに、清掃事業の民営化の検討も進めよ。環境に配慮した街づくりには、自転車利用の推進が有効だ。自転車道の整備や登録制の実現など、条件整備を進めよ。また、水と緑の保全も急がれる。80万緑化運動を啓発だけに終わらせず、具体的な緑の創出につなげよ。既にある水辺などを、経費を掛けずにピオトープとして位置づける手法も、大変有効だ。強力に進めよ。

検討中の子ども条例や動物愛護条例の趣旨は、全国に誇れるものだ。区民に十分な理解を得て策定に万全を期せよ。区の将来像を描くことも大切だが、現状の課題解決も忘れてはならない。区長公約の6つのゼロの進捗状況と、その評価を数値化して公表せよ。



## 区民の視点に立った 行政サービスの展開を

### 民主党・無所属クラブ

(賛成意見)

国有地にある区立学校では、国に多額の借地料や改築承諾料を払っている。学校は、義務教育の場であり、また、防災の拠点となるなど、地域で重要な役割も担っている。無料化を国に対し強く働きかけよ。

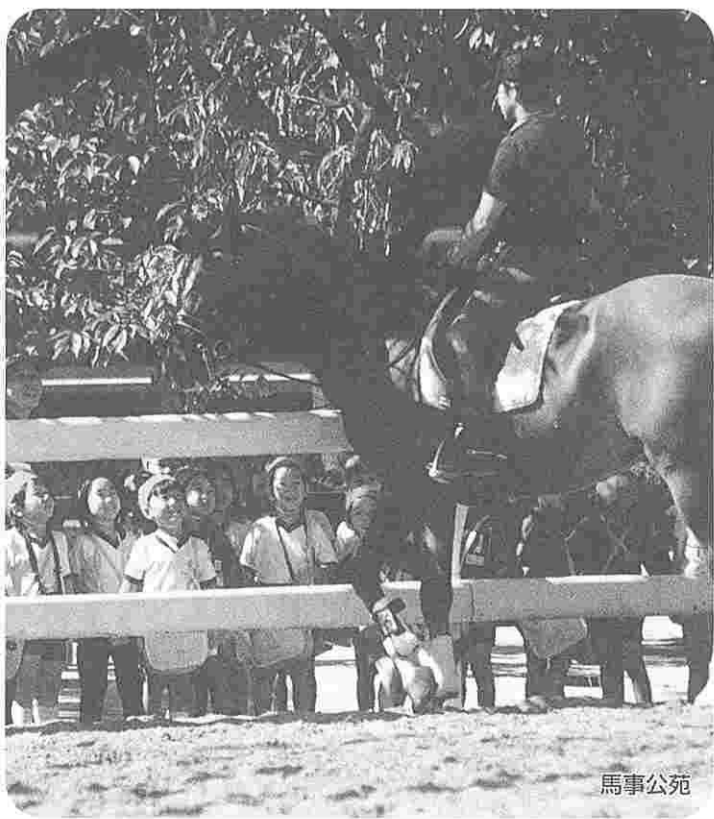
介護保険料の全額徴収が始まった。高齢者の負担増への理解が得られるよう努めるとともに、低所得者への配慮や苦情対応などきめ細かなサービスの提供に努めよ。また、増え続ける特養ホーム待機者の解消に強力に取り組め。更に、介護保険制度で重視される在宅介護を支援する施策の充実を力をつけ、策定中の住環境条例では、世帯当たりの車の所有率などを考慮し、集合住宅の駐車場設置基準を引き上げるなど生活者の視点で取り組みよ。

住基ネットの導入では、個人情報の保護に不安がある。独自条例の制定などプライバシー保護を一層強化せよ。国立小児病院跡地の開発では、避難

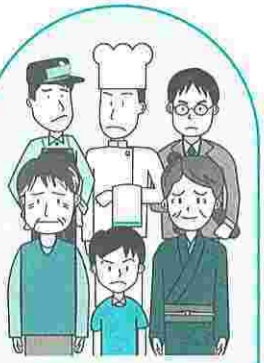
場所の確保など街づくりへの要望が強い。住民意見を反映した街づくり方針を定め、国や事業者へ要請せよ。

子育て支援策の充実が急務だ。保育サービス待機児は増加の一途だが、幼稚園では定員割れが続いている。待機児解消と保育の質の確保に向け、幼保一元化を早期に実施せよ。

新学習指導要領の実施に伴う総合的な学習の時間では、学校ごとの特色ある教育の展開が期待される。学校間競争を促し、教育の質を一層向上させるため、保護者や児童生徒が学校を選択できる学校自由選択制の導入を検討せよ。また、子どもの個性を伸ばす教員の指導力がますます求められている。教員の資質の向上にも一層力を注げ。景気低迷が続く、歳入が伸びない中で、区は投資的経費を削減し続けてきた。今後の予算編成に当たっては、将来の区有財産の形成という視点を重視し、投資的経費の確保にも努めよ。



馬事公苑



### 区民のくらしを守る 区政運営への転換を

「日本共産党」  
（一般会計、国保会計及び介護会計には  
反対、その他の会計には賛成する意見）

深刻な不況の下、区民生活は大変厳しい。にもかかわらず、区は低所得高齢者への国保料助成の廃止、高齢者住み替え家賃助成の削減、就学援助基準の切り下げ、保育料の値上げなどを行った。まさに赤ちゃんからお年寄りまで負担を押し付けている。また、介護保険制度は十分な低所得者対策もなまされ、区民に新たな負担を負わせた。その一方で、二子玉川再開発事業には調査費を計上し、都市整備基金の増額も行った。このような、開発優先で、区民のくらしや福祉を切り捨てる一般会計、国保会計及び介護保険会計の決算認定には反対する。

今後の区政運営は、区民福祉の向上を最優先しなければならぬ。倒産や失業者の増加に追い討ちをかける、区民生活切捨ての行革のアクションプランは見直せ。策定中の21世紀ビジョンは、区民生活を苦しめている現状に触れず、バラ色の将来像のみを描いてお



### 魅力ある地域社会実現へ 区民参画を進めよ

「社会民主党」  
（賛成意見）

世田谷らしい魅力ある地域社会の実現が急務だ。徹底した情報提供を図り、計画の初期段階から区民参画で施策を進める仕組みを作れ。また、基礎的自治体として、時代に合わない国や都の規制を打ち破る気概を持ち、都区財調制度など山積する課題の解決にも取り組め。更に、区民が安心して暮らせるよう危機管理の機能を十分発揮せよ。保健福祉施策の充実が重要だ。介護保険では特養ホーム待機者の解消やホームヘルパーの質の向上、保険料徴収での低所得者対策などに力を注げ。元

少子化の進展や女性の就業機会の拡大などで子育て支援の重要性が増している。保育サービスでは、多様なニーズに対応するとともに、安全確保にも十分配慮せよ。子ども条例は子どもを地域で守り育てることを重視した内容とし、実効性ある施策を展開せよ。また、学校では子どもが生きる力を身につけ、心豊かに成長できるよう、個性を尊重したきめ細かな教育を進めよ。産業振興と雇用対策が急がれている。区が示した緊急対策を着実に実行し、地域経済の活性化に全力を挙げよ。環境共生社会の実現へ、様々な施策の展開が必要だ。取得予定の環境ISO認証は、その趣旨をすべての職場で生かすとともに、区内全体に広めよ。80万緑化計画を着実に進め、国分寺崖線の保全では新たな方策の検討を行え。世田谷清掃工場の建て替えでは、住民の意見を重視し、安全性の確保と周辺環境との調和に十分配慮せよ。



### 新しい公共が実感できる まちづくりの推進を

「生活者ネットワーク」  
（賛成意見）

経常収支比率が3年ぶりに80%台に回復し、財政状況は若干好転したが、未だ税収は不安定で予断を許さない状況だ。行財政改善推進計画や政策評価、バランスシートなどを活用し、財政の健全化への取り組みに全力を挙げよ。介護保険サービスの利用実績が見込みを下回っている。サービスを必要とする区民が安心して利用できるよう、制度の周知やサービスの十分な提供に努めよ。また、痴呆性高齢者のグルー

プホームの増設が必要だ。国などの補助制度を活用し、各支所管内への整備に早急に着手せよ。狂牛病問題をめぐって、国の情報提供のあり方が問われている。信頼される区政の推進を目指して、区民へのきめ細やかな情報提供に努めよ。人材育成計画が策定された。計画の着実な実行に合わせ、職員が地域に向いて講師を務める出前講座を研修に位置づけるなど、多様な手法で職員の



意識改革と能力開発に取り組む。区費によるチームティーチングの講師派遣など、少人数指導を実践したことを評価する。今後は更に一歩踏み込み、少人数学級を実現せよ。また、男女平等教育の推進に必要不可欠である男女混合名簿の採用を全校へ拡大せよ。介護保険サービスの提供や、保険対象外の食事サービスなどにおいて、NPOや市民が参加して行う新しい公共が目ざされている。今一度、新しい公

共の概念を明確にし、市民とのパートナーシップをゆるぎないものとせよ。まちづくりへの区民参画を更に進めるべきだ。従来の形式的な説明会を改め、区民の意見が一層反映されるよう、多様な手法を研究し、実践せよ。都立病院改革や外環道整備などの課題は区だけでは解決できない。国や都の動向を見守るだけでなく、区がなすべきことを見極め、時宜を逸することなく明確に主張し行動していけ。



### 大塚区長は醜態を曝け出すな 「反政改・改革派」 （反対意見）

レイムダックの区長に25年先の21世紀ビジョンなど描く権限はない。新リーダーが明らかにするものだ。醜態を曝け出すのを止めるのが先決だ。議員の利益誘導を断罪させたがやの裁判決を区長と違法ではないとした議員は



### 税金の使途を厳しく問い直せ 「世田谷行革10番」 （反対意見）

社会状況は混迷を極め、区財政は一層厳しくなるが、福祉領域での補助金支出や事業委託のあり方を見ても危機意識に欠けている。職員は税金の使い道を生活実感で問い直す姿勢が必要だ。区長や幹部職員は自ら政策を判断する



### 小田急地下化で2層の緑道を 「無党派市民」 （反対意見）

区長不信任から反対。小田急高架認可違法判決への対応に、難しいことは分らない」と答弁した区長は辞任せよ。歴史的判決は官僚専横の公共事業に抜本的な構造改革と環境共生を求めた。下北沢工区の地下計画発表を遅延



### 区民に分かりやすい政策評価を 「新風21」 （賛成意見）

区民との協働を進めるには、施策への理解と共感が不可欠だが、政策評価は分かりにくく役立っていない。改善せよ。また、子ども条例策定を契機に具体的施策を一層進めよ。地区の力を高めるために、出張所を核とした地区



### 区民と自治権拡充に邁進せよ 「世田谷区議会自由党」 （賛成意見）

財政状況が好転せず投資的経費の十分な確保は困難だ。斎場など大型施設の建設に向け、施設規模を検討するなど限られた財源の中で工夫が必要であり、将来を見通し、投資的経費と行政運営費を計画的に配分せよ。区の補助

金のあり方を再検討すべきだ。団体の自主性を損なわぬよう過剰な交付を見直せ。区民とともに自治権拡充に取り組むため都区制度の問題点などを明らかにし、具体的方策を示し邁進せよ。

第4回定例会は11月28日から12月6日まで開催する予定です。

区長の区議会招集  
あいさつ(要約)

米国でのテロ事件は卑劣な暴挙であり、強い憤りを覚えます。多くの犠牲者の方々により哀悼の意を表します。日本経済の先行きは依然不透明です。その一方で、地域特性に応じた政策の一層の推進が期待されています。区は21世紀ビジョンや情報化ビジョンの策定、新たな時代を担う職員の計画的な育成に取り組んでいます。清掃・リサイクル事業では、昨年度、23区で一番のごみ減量を達成しました。今後も生ごみの減量など、課題の解決に向け、取り組みを一層強化します。区内産業の活性化には、安心して事業を継続できる環境の整備が重要です。後継者育成に向けた農業塾や商人塾を初め、今後も支援の充実に努めます。地区での区民主体の活動を更に充実させるため、出張所のまちづくり機能を強化し、地区単位のきめ細かなまちづくりを積極的に取り組みます。健康せたがやプランについて、審議会の中間のまとめが示されました。本年度中に計画を策定します。地域支え合い子育て支援事業が始まります。区民相互の子どもの預けあいなどを通じ、子育ての不安解消を目指す仕組みです。今後も子育て世代への支援に努めます。小田急線連立事業は、国が下北沢駅周辺の着工を来年度の予算要求に盛り込むなど、順調に進展しています。区も駅周辺街づくりに一層力を注ぎます。エイトライナー構想は、都や関係9区と調査検討を進めています。実現に向けて引き続き精力的に取り組みます。教育委員会では、区立小中学校で14年度から使用する教科書を慎重に審議し採択しました。また、学校週5日制の完全実施に向け、子どもの健やかな成長を育む方策を検討しており、来年度からの施策に反映していきます。区を取り巻く経済情勢は依然として厳しい状況です。引き続き行財政改善を進め、効率的な区政運営に努めながら、区民サービスの向上を図ります。

特別区人事・厚生事務組合規約変更の協議

賛成多数 賛成：自民、公、民、無、生、活、社、反、政、行、革、無、派、新、風、自、由、反、対、共、産、共、産、派

都と共同して行う路上生活者対策事業に関する事務の一部を追加するとともに、交通事故災害共済に関する事務を廃止する。

区道路線の認定

Table with 3 columns: 所在地, 延長(m), 件数. Lists road projects like 駒沢3丁目3, 祖師谷6丁目14・15, etc.

議員提出議案 4件(全員賛成)

- 区議会議規則の改正
アメリカ合衆国における同時多発テロ事件に関する決議
決議文は左記のとおり
義務教育施設における増改築承諾料の廃止及び貸付料の免除を求める意見書
内容は下記のとおり
「都立病院改革会議」報告に関する意見書
内容は下記のとおり

決議

アメリカ合衆国における同時多発テロ事件に関する決議

9月11日、アメリカ合衆国で発生した同時多発テロ事件は、人類史上例を見ない人命を無視した無差別大量殺人行為であり、世界の恒久平和を願う人類にとつて断じて許すことのできない暴挙である。ここに犠牲となられた方々に哀悼の意を表するとともに、この事件に巻き込まれ被害を受けた多くの方々に対し心からお見舞いを申し上げます。世田谷区議会は、このような非人道的行為により、再び人々の生命と生活

意見書

区議会は、次の意見書を関係機関あてに提出しました。

義務教育施設における増改築承諾料の廃止及び貸付料の免除を求める意見書

当区をはじめとする各地方自治体では、校舎の老朽化への対応及び教育環境の質的充実に向けて、小・中学校施設の全面改築を含めた施設整備を推進しているところであり、しかし、学校敷地については、国有地を賃借している場合も少なくなく、増改築にあたっては承諾料を支払うことになっております。平成11年の普通財産貸付に関する通達の一部改正に伴い、この増改築承諾料が5割まで減額となったものの、その金額は莫大なものであり、地方自治体において大きな財政負担となつていくことになりはなりません。当区においては、学校の改築計画を進めるにあたり、増改築承諾料の問題から、国有地を賃借している学校は改築の対象から除外するなど、改築計画そのものに大きな影響を及ぼしております。また一方で、貸付料についても、5割の減額措置は受けているものの、毎年恒常的に多大な財政負担を強いられ、教育費に占める割合も大きいものとなっております。小・中学校の教育は、国と地方が緊密な協力をもって取り組むべき施策であり、両者にこの様な負担関係があること自体に大きな疑念を感じます。よって、世田谷区議会は、教育行政を推進する国の責務に鑑み、義務教育施設の増改築承諾料の廃止及び貸付料の免除を強く求めるものであります。以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出いたします。

「都立病院改革会議」報告に関する意見書

本年7月に出された「都立病院改革会議」の報告では、都立母子保健院の平成14年3月廃止の方向が示されている。母子保健院は、産婦人科、小児科の一般医療のほか、小児救急医療や一般医療機関等では対応困難なハイリスク分娩、極小未熟児などにも対応するなど、世田谷区の地域医療、とりわけ周産期医療の中心的役割を果たしている。また同院は、乳児院を併設し、被虐待児の心のケア等を行っている唯一の都立病院であるとともに、世田谷区が病後児保育事業を委託しているなど、世田谷区民にとって欠くことのできない施設である。通院者の8割、入院者の6割以上が世田谷区民であり、開設以来、実に60年の水きにわたって、小児・母子医療の中核として、区民の信頼にこたえてきた母子保健院が、その受け皿が十分確保される見通しのないまま、この報告どおり廃止された場合、世田谷区の地域医療全体に甚大な影響を及ぼす事は必至である。よって、世田谷区議会は、「都立病院改革会議」報告の計画化にあたっては、世田谷区や地元関係者の意見を十分反映させるよう要望するとともに、特に、母子の医療環境保持のため、都立母子保健院の存続を強く求めるものである。以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出する。平成13年10月19日 東京都知事あて

請願

皆さんから出された請願・陳情をお知らせします。

- 新しく出されたもの
◆区民生活委員会で審査するもの 2件

世田谷線旧型車両保存に関する請願

- 児童虐待防止のための活動拠点に関する陳情
福祉保健委員会で審査するもの 5件
○癌治療薬の認可を国に求める陳情
○精神障害者地域生活支援センター設置に関する陳情
○薬害ヤコブ病問題の早期解決に関する陳情
○在宅障害者に対する介助保障に関する請願

世田谷区における保育室制度の存続・拡充と「認証保育所」制度の改善を求める陳情

都市整備委員会で審査するもの 2件

都立大学深沢校舎跡地開発計画に関する請願

藤和世田谷船橋三丁目マンション建設にかかわる道路問題に関する陳情

国会旗掲揚に関する陳情

本会議場での国旗及び区旗の掲揚を求める陳情

公共交通機関対策委員会で審査するもの 1件

宮坂・経堂地域のコミュニティバス運行に関する請願

正副委員長の互選結果の報告

- 委員長 小畑 敏雄(自民)
副委員長 増田 信之(公明)
副委員長 田中美代子(共産)

議員の住所変更

- 鈴木 昌二(自民)
(新住所) 瀬田4丁目7-11-606
TEL (三七〇九) 三四二二
(新住所) 弦巻1丁目28-18
TEL (三四二六) 七一九七
諸星 義一(公明)
(新住所) 弦巻1丁目28-18
TEL (三四二六) 七一九七
FAX (五四三二) 三〇三〇

本紙に掲載された質問や答弁等の内容を詳しくお知りになりたい方は、会議録(本会議の分は11月下旬、決算特別委員会の分は1月下旬の発行予定)をご覧ください。なお、会議録は、区立図書館、区政情報センター、総合支所、出張所などに備えてあります。また、ホームページでもご覧いただけます。

編集後記

今定例会では、37名の議員が、財政自主権の確立や地域医療の問題など区政の諸課題について質問を行うとともに、平成12年度決算を審査しました。これからも、区議会の活動が区民の皆様にとって親しみやすいものとなるよう、区議会だよりの編集に工夫を凝らしていきます。

